

四半期報告書

(第70期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日



E 0 1 7 0 3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06) 6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 松浦 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06) 6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 松浦 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,201	4,418	12,932
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	266	△783	179
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	145	△844	34
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△113	△1,005	△49
純資産額 (百万円)	22,433	21,283	22,496
総資産額 (百万円)	27,578	26,284	26,937
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	9.22	△53.90	2.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.2	80.9	83.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△2,906	△288	△5,210
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	79	3	35
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△142	△221	△158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,955	5,969	6,564

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△) (円)	1.17	△5.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含んでいません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第69期第2四半期連結累計期間および第69期については潜在株式が存在しないため、第70期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において、株式会社アルク環境エンジニアリングの株式を取得し、子会社化する株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

また、当該契約に基づき、平成28年10月3日に同社の株式の50.0%を取得し、子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境の改善が見られたものの、中国をはじめとする新興諸国の成長の減速や資源安に加えて、円高の進行や大手企業の設備投資の先送りも加わり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第2四半期における受注高は、船舶用機器や水処理装置の受注が振るわず、45億75百万円（前年同期比11.5%減）となりました。また、売上高は、前期の受注低迷の影響と既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の売上が前年同期と比べて少なかったことから、44億18百万円（同38.6%減）となり、受注残高は160億80百万円（同4.4%減）となりました。

損益面につきましては、十分な売上が確保できなかったことに加えて、為替相場の変動などにより、昨年受注した海外向け海水淡水化プラントの採算性の悪化が見込まれ、受注損失引当金の積み増しを4億81百万円行ったことから、営業損益は4億3百万円の損失（前年同期は2億90百万円の利益）となりました。さらに、営業外費用として3億91百万円の為替差損を計上し、経常損益は7億83百万円の損失（同2億66百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は8億44百万円の損失（同1億45百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

世界の荷動きの低迷による船腹過剰感から運賃や新造船受注は大幅に低迷し、海運業界ならびに造船業界は業界再編に動くなど、厳しい状況となり、当第2四半期における受注高は12億15百万円（前年同期比8.4%減）となりました。また、売上高は13億57百万円（同4.7%減）となり、営業利益は1億55百万円（同27.8%減）、受注残高は14億13百万円（同22.8%減）となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注が確保できたことから、受注高は14億23百万円（同26.1%増）となりましたが、売上高は11億76百万円（同6.6%減）となり、営業損益は21百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）、受注残高は31億50百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

③ 水処理装置事業

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置ともに受注が振るわず、受注高は10億46百万円（同49.8%減）となりました。売上高は、前期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の売上がなかったことから、11億16百万円（同72.0%減）となり、営業損益は売上が大幅に減少したことに加え、昨年受注した海外向け海水淡水化プラントの為替変動を主因とした受注損失引当金の積み増しを行なったことから、5億63百万円の損失（前年同期は1億52百万円の利益）、受注残高は100億44百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

都市ごみ焼却プラント向け騒音防止装置の受注の増加に加えて、風洞設備向け騒音防止装置の受注に成功したことから、受注高は8億83百万円（同42.2%増）となりました。また、市庁舎向け水冷媒放射空調設備の売上があったことから、売上高は7億61百万円（同47.0%増）となり、営業利益は23百万円（前年同期は71百万円の損失）、受注残高は14億71百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

なお、騒音防止装置事業の強化と同事業の再編による収益力の強化のため、首都圏を中心にオフィスビル等の空調設備用消音装置の製造・販売を行っている株式会社アルク環境エンジニアリングを本年10月に連結子会社といたしました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は262億84百万円となり、前期末と比べて6億53百万円減少しました。その主な内訳は仕掛品が7億97百万円増加したものの、現金及び預金が5億94百万円、受取手形及び売掛金が5億75百万円、投資有価証券が3億4百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は50億円となり、前期末と比べて5億60百万円増加しました。その主な内訳は未払法人税等が1億43百万円、工事補償等引当金が1億33百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が4億13百万円、受注損失引当金が4億78百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産合計は212億83百万円となり、前期末と比べて12億13百万円減少しました。その主な内訳は利益剰余金が9億71百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円、為替換算調整勘定が59百万円それぞれ減少したことや自己株式の取得により自己株式が80百万円増加（純資産の減少）したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ5億94百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には59億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や仕入債務の増加等がありましたが、たな卸資産の増加や法人税等の支払い、工事補償等引当金の減少等により、資金は2億88百万円の減少（前年同期は29億6百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等がありましたが、有形固定資産の売却による収入等により、資金は3百万円の増加（前年同期は79百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、資金は2億21百万円の減少（前年同期は1億42百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	17,657,000	—	2,220	—	1,442

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社笹興	大阪市福島区海老江五丁目2番2号	7,396	41.89
笹倉 敏彦	兵庫県芦屋市	789	4.46
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	782	4.42
笹倉 由紀子	兵庫県芦屋市	682	3.86
上田 聖子	兵庫県西宮市	416	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	331	1.87
角谷 敦子	兵庫県芦屋市	191	1.08
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	186	1.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	178	1.01
サクラ従業員持株会	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号	172	0.97
計	—	11,125	63.00

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、投資信託に係る株式数は130千株、年金信託に係る株式数は201千株であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,986千株(11.25%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,986,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,644,000	15,644	—
単元未満株式	普通株式 27,000	—	—
発行済株式総数	17,657,000	—	—
総株主の議決権	—	15,644	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	1,986,000	—	1,986,000	11.25
計	—	1,986,000	—	1,986,000	11.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,564	5,969
受取手形及び売掛金	7,170	6,595
有価証券	-	100
仕掛品	※ 4,151	※ 4,949
原材料及び貯蔵品	590	585
前渡金	602	697
前払費用	65	120
繰延税金資産	258	195
その他	139	111
貸倒引当金	△13	△18
流動資産合計	19,529	19,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,474	5,465
減価償却累計額	△4,182	△4,206
建物及び構築物（純額）	1,292	1,258
機械装置及び運搬具	2,543	2,526
減価償却累計額	△2,298	△2,306
機械装置及び運搬具（純額）	245	219
工具、器具及び備品	880	883
減価償却累計額	△849	△855
工具、器具及び備品（純額）	31	27
土地	1,794	1,788
リース資産	109	109
減価償却累計額	△74	△83
リース資産（純額）	34	25
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	3,398	3,320
無形固定資産		
リース資産	16	12
その他	9	9
無形固定資産合計	25	22
投資その他の資産		
投資有価証券	3,287	2,982
長期前払費用	6	21
繰延税金資産	53	58
その他	661	598
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,983	3,634
固定資産合計	7,408	6,977
資産合計	26,937	26,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	1,464
リース債務	26	24
未払費用	88	90
未払法人税等	181	38
前受金	82	97
賞与引当金	217	241
役員賞与引当金	2	1
工事補償等引当金	436	302
受注損失引当金	170	649
その他	338	281
流動負債合計	2,597	3,190
固定負債		
リース債務	28	16
繰延税金負債	403	363
退職給付に係る負債	1,270	1,286
役員退職慰労引当金	33	36
長期末払金	107	107
固定負債合計	1,843	1,810
負債合計	4,440	5,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,684	1,684
利益剰余金	18,766	17,795
自己株式	△1,203	△1,283
株主資本合計	21,468	20,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	882
繰延ヘッジ損益	6	15
為替換算調整勘定	19	△40
退職給付に係る調整累計額	-	△11
その他の包括利益累計額合計	997	845
非支配株主持分	30	21
純資産合計	22,496	21,283
負債純資産合計	26,937	26,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,201	4,418
売上原価	5,612	3,775
売上総利益	1,588	643
販売費及び一般管理費		
運賃	128	57
販売手数料	72	48
広告宣伝費	13	14
貸倒引当金繰入額	0	4
役員報酬	57	60
従業員給料及び手当	279	280
賞与引当金繰入額	71	86
役員賞与引当金繰入額	7	1
福利厚生費	86	86
退職給付費用	32	39
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
旅費及び交通費	57	50
賃借料	31	31
工事補償等引当金繰入額	123	31
研究開発費	136	58
減価償却費	23	21
その他	172	170
販売費及び一般管理費合計	1,297	1,046
営業利益又は営業損失(△)	290	△403
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	37	45
その他	9	7
営業外収益合計	54	56
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	12	391
持分法による投資損失	66	39
その他	0	5
営業外費用合計	79	436
経常利益又は経常損失(△)	266	△783
特別利益		
固定資産売却益	23	12
特別利益合計	23	12
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△771
法人税、住民税及び事業税	151	20
法人税等調整額	△10	58
法人税等合計	140	78
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144	△849
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	145	△844

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144	△849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	△90
繰延ヘッジ損益	6	9
為替換算調整勘定	△32	△23
退職給付に係る調整額	-	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△39
その他の包括利益合計	△258	△156
四半期包括利益	△113	△1,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108	△996
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△771
減価償却費	100	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	23
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△0
工事補償等引当金の増減額(△は減少)	58	△133
受注損失引当金の増減額(△は減少)	14	478
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△8	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	2
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	2	152
持分法による投資損益(△は益)	66	39
固定資産除売却損益(△は益)	△19	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△2,262	587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,185	△798
仕入債務の増減額(△は減少)	281	308
その他	△116	△109
小計	△2,805	△172
利息及び配当金の受取額	48	47
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△150	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,906	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△29	△11
有形固定資産の売却による収入	48	22
投資有価証券の取得による支出	△104	△5
保険積立金の払戻による収入	71	-
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	79	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△14
自己株式の取得による支出	△0	△80
配当金の支払額	△126	△126
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,978	△594
現金及び現金同等物の期首残高	11,934	6,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,955	※ 5,969

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 仕掛品には、海外における海水淡水化装置のフルターンキー工事のものとして次の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。これは、当社グループが当該プラントについて発注内示書を受領したため、当該内示に基づき当社において必要部材の調達を行ったものです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
仕掛品	2,954百万円	3,494百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,955百万円	5,969百万円
現金及び現金同等物	8,955	5,969

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	126	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,424	1,259	3,993	517	7,194	6	7,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,424	1,259	3,993	517	7,194	6	7,201
セグメント利益 又は損失(△)	215	△9	152	△71	286	4	290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計 (注) 2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,357	1,176	1,116	761	4,412	6	4,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,357	1,176	1,116	761	4,412	6	4,418
セグメント利益 又は損失(△)	155	△21	△563	23	△407	4	△403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	9円22銭	△53円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額(△)(百万円)	145	△844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(百万円)	145	△844
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,824	15,670

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成28年9月29日開催の取締役会において、株式会社アルク環境エンジニアリングの株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成28年10月3日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループの更なる戦略強化、事業拡大、企業価値の向上を目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

アルク産業株式会社およびその他の株主(個人1名)

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 株式会社アルク環境エンジニアリング
- ② 事業の内容 空調設備用消音装置の設計、製造、販売、施工
- ③ 資本金の額 80百万円

(4) 株式取得の時期

平成28年10月3日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 1,700株
- ② 取得後の持分比率 50.0%

※取得価額については、売主との協議により守秘義務があり非公表としておりますが、弁護士の意見、デューデリジェンスの結果および第三者による株価算定の結果等を考慮して決定しております。

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

2. 当社は、平成28年10月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるArabian Company and Sasakura for Water and Powerの株式を追加取得し、子会社化することについて決議しました。

(1) 株式取得の目的

当社グループの更なる戦略強化、事業拡大、企業価値の向上を目的としております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Arabian Company for Water and Power Development

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

① 被取得企業の名称 Arabian Company and Sasakura for Water and Power

② 事業の内容 海水淡水化装置の施工、機能回復・延命工事の施工

③ 資本金の額 2百万サウジリヤル

(4) 株式取得の時期

平成29年3月（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数 1,000株

② 取得価額 当該異動する会社の普通株式 16百万サウジリヤル

アドバイザー費用等(概算額) 0百万サウジリヤル

合計(概算額) 16百万サウジリヤル

上記のほか、中東地域での複数の海水淡水化プラント案件の進捗状況に応じて支払う条件付き対価<最大44百万サウジリヤル>が発生する見込みです。

② 取得後の持分比率 85.1%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。